

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 7月18日更新

事務事業名	社会福祉協議会運営事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	2 福祉の健康	所属部	健康福祉部	課長名	三苫 幸浩
	施策	6 社会福祉の推進	所属課	福祉課	担当者名	松永 博貴
	施策の柱	23 地域福祉の推進	所属班	社会福祉班	(内線)	2126
予算科目	会計一般	款 3 項 1 目 1	事業連番	10426	根拠法令	合志市補助金交付規則
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		
				成果優先度評価結果 : ① コスト削減優先度評価結果 : ①		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	<ul style="list-style-type: none"> 合志市社会福祉協議会が安定的に運営され、機能が果されるように管理部門職員の人件費として補助金を交付。 高齢者世帯、母子世帯、傷病世帯等の増加や地域福祉への関心の高まりから、社会福祉協議会によせられる期待は大きく、その役割も重要なものとなっている。 平成24年度の「第2期地域福祉計画」の策定作業と並行して「地域福祉活動計画」の策定を一体的に行ない、福祉行政との協働の重要性はますます高まっている。第3期地域福祉計画及び地域福祉活動計画は、平成29年度に策定予定である。
【業務の流れ】	①合志市社会福祉協議会から年間活動計画により事業承認申請書を受理②審査③補助金の内示④補助金交付申請書を受理⑤補助金の交付決定、通知⑥概算払申請書を受理⑦補助金の交付⑧実績報告書を受理⑨補助金の確定、通知(合志市補助金等交付規則による)
【主な予算費目】	補助金
【意見や要望】	<ul style="list-style-type: none"> 職員の人件費に対する補助金であるため、給与ベースアップ分が毎年上がってくる。 市からの委託事業としても予算計上されており、補助金としての支給の根拠が各市でばらつきがあり、市と社会福祉協議会との関連も含め、今後検討の余地はある。 福祉の中核として、利用者の増大、人員の増加があり、予算を増やすことも検討する必要があるが、事業仕分けを通じた委託事業全体の見直し作業のなかで、補助金のありかたも見直しを行なった。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)	29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
人件費に対する補助金交付を行い、事業委託への切り替えも実施している。	社協への委託事業のヒアリングの実施
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) (単位)	予算の主な増減の理由
ア: 申請・受付・交付決定・支払い・実績報告、処理時間	社協管理部門職員(5名)の給与水準アップによる運営補助金の増
イ:	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
合志市社会福祉協議会職員	ア: 合志市社会福祉協議会対象職員数 人
	イ: 事務局との協議時間数と処理時間 H
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
合志市社会福祉協議会へ補助金を支払うことにより、社協の福祉活動が円滑に、また活発にできるようになる。	ア: 対象職員の勤務内容 事業数
	イ: 対象職員の勤務時間 H
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠	
協議する時間は変わらないと考えている。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込
① 活動指標	ア	H	30	30	30	30	30	30	30	30
	イ									
② 対象指標	ア	人	6	6	6	6	6	6	6	6
	イ	H	100	100	100	100	100	100	100	100
③ 成果指標	ア	事業数	14	14	14	14	14	14	14	14
	イ	H	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	一般財源	千円	33,371	37,031	37,700	37,700	39,729	36,000	36,000	36,000
	(A) 事業費計	千円	33,371	37,031	37,700	37,700	39,729	36,000	36,000	36,000
人件費	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3	3	3
延べ業務時間	時間	74	130	130	330	130	130	130	130	
(B) 人件費計	千円	294	482	517	0	517	517	517	517	
トータルコスト(A)+(B)	千円	33,665	37,513	38,217	37,700	40,246	36,517	36,517	36,517	

事務事業名	社会福祉協議会運営事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	-------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 平成21年度から23年度まで、国の安心生活創造事業のモデル事業を受けたことにより、協議時間が増加し、地域福祉の向上につながった。
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 目まぐるしく変わる政策の中で、その内容に応じたサービスを提供してもらわねばならないが、委託事業の事業量を把握し、自主財源の確保を検討する必要がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 市が行う福祉事業の委託を受けており、連携することにより成果の向上が期待できる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 人件費に対する補助であり、削減の余地は無い。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事務の内容③「補助金の内示」等プロセスを見直し、削減の余地があると考えられる。補助金と委託事業費の見直し。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 社協の位置付けは非営利団体となっており、市民全体を対象として活動しているので、市と連携し福祉の充実を図ることから公平公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 市が行う福祉事業の委託を受けており、役割分担を行っている。

3 評価結果の総括 (CHECK)

社会福祉協議会には非営利団体としての顔と民間との顔がある。安心生活創造事業により多くの個人情報を得ることとなるので、個人情報の漏洩がないように市と社会福祉協議会との連携が必要である。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						